

# 1950年より55年迄の

## 西ドイツ労働市場 (Ⅱ)

吉 武 清 彦

### 3. 婦人雇用及び失業

1950年より55年迄の西ドイツ労働市場を特徴付ける第一の要因は、婦人雇用の激増である。この傾向は、1948年の通貨改革が各企業に強烈に合理化を強いた時から既に見受けられてゐたのであるが、更に1950年以後からは一層強められた。かゝる加速度的な増加の原因はさまざまあるが、最大の原因は、朝鮮動乱のブームに伴ふ工業地帯の旺盛な労働力需要に対して、既に同地帯の男子労働力は不足してゐて、従来家庭内にあつた未就業の婦人労働力にその労働力給源を求めなければならなかつたことにあると云つてよい。家庭内の婦人労働力の就業は、一般にその賃金に家計補助的な性格を濃厚に附与する。当時工業地帯に於ては——西ドイツ全般に就いても同様であるが——この婦人労働力の供給は頗る潤沢であつたので、当時の婦人賃金は一般に低賃金であつたと云つて差支へない。このやうな大量の婦人に依る低賃金労働力の供給は、1950年及び51年朝鮮動乱に依つて惹起された国際的インフレのさなかにあつて、諸外国に於けるが如き著しい賃金水準の動きを西ドイツで惹起せしめず、比較的安定的ならしめたことの一つの原因をなしてゐたと云ひ得るであらう。以上がこの期間に見られる婦人雇用の意義であるが、以下この点を詳細に検討して見たい。

先づ婦人雇用の総体的増加を統計的に見ると、第八表の如くである。即ち婦人雇用は1950年から55年の6年間に160万増加しており、同期間に於ける男子雇用の増加203万の約8割に相当する。勿論婦人雇用が戦前に比較して低水準から出発したことも、この激増の一つの原因として考へねばならぬが、それにしてもこの増加は他国にその例を見ない程のものであつた。その増加率を見ても、男子の約倍近くの増加率であり、婦人雇用の比重が年々著増したことを明

第八表 男女別に見たる雇用者増加数及増加率  
(単位 1,000)

年 平 均	男 子		女 子	
	対前年増加数	増加率(%)	対前年増加数	増加率(%)
1950	+ 100	+ 1.0	+ 185	+ 4.6
1951	+ 424	+ 4.4	+ 305	+ 7.3
1952	+ 254	+ 2.5	+ 185	+ 4.1
1953	+ 333	+ 3.2	+ 255	+ 5.5
1954	+ 402	+ 3.8	+ 301	+ 6.1
1955	+ 519	+ 4.7	+ 371	+ 7.1
1950/55	+2032	+21.6	+1602	+40.2

註 Die Bevölkerungs-und Wirtschaftsentwicklung 1955. S. 31.

かに示しておる。

このやうな婦人雇用の増加を、戦前の統計と比較して見ると第九表及び第十表の如くであるが、この二つの統計からは次の二点が特徴として強調されねばならぬ。

1. 上述の如く婦人雇用は著増し、第九表に依れば婦人雇用労働者数は1955年

第九表 婦人雇用労働者の全雇用労働者に於て占める割合  
(単位 1,000)

年 平 均	雇用労働者 合 計	婦人雇用 労働者	婦人雇用 労働者の%
1925年6月16日 <sup>1)</sup>	21034	6252	29.7
1939年5月17日 <sup>2)</sup>	13128	3789	28.8
1950	13827	4168	30.1
1951	14556	4473	30.7
1952	14995	4658	31.1
1953	15583	4913	31.5
1954	16286	5214	32.0
1955	17176	5585	32.5

註 1) 1925年統計は1918年以降のドイツ共和国を対象とする。  
2) 1939年統計は現在の西ドイツ連邦共和国を対象とする。  
出典は Die Bevölkerungs-und Wirtschaftsentwicklung der Bd. Deutschland. 1955. S. 32.

に於て総計 559 万となり、1925年 6 月に於ける当時の全ドイツ国内に於ける婦人雇用労働者総数 625 万人の約 90% 迄を占めるに到つた。即ち絶対数から云へば、1955 年に於て既に 1925 年当時を若干下廻る程度の婦人雇用が見られたことになる。このことは部人的には西ドイツ人口が 1945 年以降 1100 万人以上増加したことに基くものであるが、ここで強調せられねばならぬことは、この絶対数の増加よりはむしろ婦人雇用労働者の全雇用者内で占める割合が戦前を遙かに越えておる点である。即ち 1925 年には 29.7% であつたものが、1955 年には 32.5% となり、2.8% 増加しておる。この傾向は 1955 年以後も引続き見られ、1958 年 3 月には婦人雇用労働者数は 634 万人となつて絶対数に於ても 1925 年当時を凌駕するに到ると共に、全雇用労働者数（1832 万人）に於て占める割合も 34.6% となるに到つた。<sup>17)</sup>

2. 然るに之に反して、婦人労働力の婦人住民に対する比率を見ると、第十表に明らかな如くに、1955 年に於ても 35.2% であつて、1925 年 6 月の 35.6% を若干下廻るのである。即ち有業率に就いては 1925 年も 1955 年も殆んど大差が

第十表 婦人住民に対する婦人労働力人口の割合

	婦人住民 100 に対する 婦人労働力人口の 割合 (= 婦人有業率)	婦人住民 100 に対する 婦人雇用者 + 婦人失業 者の割合
1925年 6 月 16 日	35.6	19.4
1939年 5 月 17 日	36.2	18.9
1950年 9 月 13 日	31.4	18.6
1951年 12 月 31 日	32.2	19.7
1952年 12 月 31 日	32.8	20.3
1953年 12 月 31 日	33.3	20.9
1954年 12 月 31 日	34.3	22.0
1955年 12 月 31 日	35.2	23.0

註1. Die Bevölkerungs- und Wirtschaftsentwicklung der Bundesrepublik Deutschland, 1955. S. 29 & S. 31.

註2. 婦人有業率の統計は 1951 年以降推計に基く。

ないと云ふことが注目されねばならぬ、このことは、しかしながら、婦人雇用が1950年以降著増したと云ふ事実と如何に矛盾なく説明し得るのであらうか？ 結論を先取りして述べると、之は一つには従来農林部門に於て家族従業者として就業してゐた婦人労働力が他部門に雇用労働力として流出して行ったこと、即ち労働力人口内部に於て農村の家族従業者が雇用者として工業に流出して行ったこと、二つには婦人労働力が1950年当初不況のため可成り産業予備軍として存在しており、婦人有業率も低かったが、それ以後急速に労働市場に労働力として現はれ雇用されるに到ったことで、特にその中で避難民の婦人労働力は、引揚以前に可成り農業部門の家族従業者であったが、彼女等は1950年当初極めて多くの部分が登録又は潜在失業者であったため、婦人有業率は1950年頃低くならざるを得なかった。即ち以前に有業人口であった彼女達は、引揚と共に失業者となり、そのため婦人有業率は低下した。しかし彼女等の雇用と共に有業率も高くなって行ったのである。1925年と1955年とは有業率に於ては殆んど同じであるが、従業上の地位から見ると、産業構造の高度化に伴って、1955年に於ては家族従業者よりも遙かに婦人雇用の比重が高くなっておる。

以上の2つの点は、1950年9月13日の国勢調査を基準年度にとり、1955年9月迄に男女別にわけてそれぞれの労働力人口が何如程増加したかを推計した Hilde Wander の研究に依って一層明白となるであらう。第十一表は Hilde Wander の論文にある統計を簡単にしたものである。<sup>(18)</sup> この統計表の特徴は、労働力人口の増加を、人口構成上の変化に基くもの、即ちデモグラフィーの上からの労働力人口の増加と、それ以外の経済的・社会的理由に基づき生じた労働力人口の増加と二つに区分しておる点であり、前者の計算結果を B、後者のそれを C で表はしてある。前者 B は、1950年9月13日を基準年次にとり、1) 総人口の変化 2) 生産年齢人口の変化 3) 生産年齢人口内の各年齢別人口の

(18) Hilde Wander, Die Wachstumstendenzen des westdeutschen Arbeitspotentials 1925—1955. (Kiel, Weltwirtschaftliches Archiv., Bd., 76, Heft 2, 1956) S. 327.

第十一表 男女別に見たる西ドイツ労働力人口の増加内容  
(単位 1,000)

	男 子	女 子	
	1955	1955	
A. 1950年9月13日における労働力人口	14,125	7,949	
B. 人口構成の変化に基く労働力人口の増加 (国外からの流入も含む)	+ 1,199	+ 542	
Bの内訳 {	人口構成の変化に基く労働力人口の増加	+ 757	+ 312
	国外からの流入に基く労働力人口の増加	+ 442	+ 230
C. 人口構成の変化でなく他の経済的・社会的理由に基く労働力人口の増加	+ 339	+ 833	
B + C = 1950年に対する1955年の労働力増加合計	+ 1,538	+ 1,375	
B + C {	農村業部門における労働力人口の変動	- 123	- 266
	の内訳 { 他部門における労働力人口の変動	+ 1,661	+ 1,641
B + C	自営業並びに家族従業部門の労働力人口の変動	+ 95	- 18
	の内訳   雇用 + 失業部門における労働力人口の増加	+ 1,443	+ 1,394
A + B + C = 1955年9月30日に於ける労働力人口合計	15,663	9,324	

註 Hilde Wander, Die Wachstumstendenzen des westdeutschen Arbeitspotentials 1925—1955. (Weltwirtschaftliches Archiv., Kiel, Bd., 76, Heft 2, 1956) S. 327.

変化 4) 男女の性別人口の変化 5) 家族内に於て婦人の占める地位 (独身・既婚・等) に基いて分類された婦人人口の変化, これらの変化に応じ, 基準年次のそれぞれの要因の人口数に於ける労働力比率を一定とした場合, 如何程労働力人口が増加乃至減少する筈であるかを, これら5つの要因について推計したものの合計である。いはば1950年の労働力人口の分布をモデルにして1955年の労働力人口を推定したものである。<sup>19)</sup>このやうな計算方法からすれば, 例へば婦人生産年齢人口が假りに増加したとしても, 婦人有業率それ自体が男子に比して低いのであるから, 男子の生産年齢人口が増加した時よりも, 労働力人口

(19) Hilde Wander, a. a. O. SS. 312—315.

の増加は、男子の場合よりも遙かに少くならざるを得ないことになる。後者即ち B は、1955年9月30日の労働力人口（之は推定であるが）から、この前者 A を差引いた残りの数字を示すものである。この B は経済的・社会的理由に基く労働力化の傾向を示すものであって、例へば従来非労働力人口であった家庭婦人の就業が著しい場合とか、工業化の進行と、農村機械化の進行に伴って、農村に於いて従来非労働力人口と数へられてゐた人口が工業部門に雇用労働力として流出して行った場合などがこの例である。

扱、第十一表に依れば、1950年に対し1955年に於ては、男子の労働力人口の総増加 B+C は153万8千人であり、婦人のそれは137万5千人であり、男子に比して婦人の労働力人口の増加が相対的に高いことが注目されるべきであるが、前述の婦人雇用の増加と婦人有業率の二点との関聯に於て、次の三点が強調せられる。

1. 婦人の1950年9月より1955年9月迄の労働力人口増加総額 B+C のうち、男子と比較して見て、婦人は C の部分、即ち人口構成の変化に基かない労働力人口の増加部分が B (54万2千人) に比して遙かに多く、83万3千人に及んでおることであり、男子の方は B が119万9千、C が33万9千人であつて、男子と丁度逆になっておることである。之は何を物語るのであるか。之は即ち男子に於ては有業率が、男子総人口、男子生産年齢人口、更には男子の個別年齢人口、それぞれに於て比較的安定的であるのに対し、婦人の場合には有業率が不安定的であつて、従来非労働力人口であった農林業部門の婦人や工業地帯及び都会に於て同様非労働力人口として存在してゐた家庭の主婦乃至未婚婦人が多数就業したことに求められるべきである。この後者は工業地帯に於ける婦人雇用が圧倒的に増加したことと関聯して後述したい。即ち男子の労働力増加は男子人口の増加に基くことが多かつたのに対し、婦人の場合には、単に婦人人口の増加だけに基くものでなく婦人就業構造自体が変化したことに基くことが明らかになった訳である。
2. 更に婦人労働力の増加を、農林業部門と非農林業部門とに分けてその増減を見ると、農林業部門に於ける労働力減少は、男女を問はず見受けられるが、特に婦人に於ては農林業部門に於ける労働力減少は、男子よりも著し

く、男子が12万3千人であるのに対し、女子では26万6千人であることである。之は農村からの労働力の流出は、男子よりも婦人に於て著しいことを示しておるのであって、之は西ドイツ農業に於て機械化が進行し、家族従業者としての婦人労働力が大量に不用になったことに基くものと考へてよい。このことは戦後の西ドイツに大量の人口増加があつたにも拘らず、農村婦人労働力は相対的のみならず絶対的にも大幅に減少したことを物語るものであって、之は後述の婦人雇用の産業別分類に於ても明らかにされる。

3. 婦人の労働力増加の合計 B+C を、更に従業上の地位から分類して見ると、自営業並びに家族従業部門の減少が1万8千人見られ、従つて上述の2の点と関係づけて考へると、増加した婦人労働力は農林業以外の他産業部門に於て、自営乃至家族従業労働力としてではなく専ら雇用労働力として就業したことが明らかとなる。1950年より1955年迄の婦人雇用の増加は、同期間の婦人労働力の増加総数を上廻り、従来自業並びに家族従業部門にゐた婦人労働力に迄喰ひ込んだことを示しておるのである。<sup>(20)</sup> しかしながら上記の2に於ては農林業部門の婦人労働力が26万6千人減少しており、この大半が家族従業者であるから、この点を考慮すると、婦人の『自営業部門及び家族従業部門』に於ける減少1万8千人の減少は、非農林の産業部門——特にサービス部門、商業部門——に於ける自営及び家族従業部門の婦人労働力が若干増加したことを物語るのである。

以上の分析に依つて、婦人労働市場に関する二つの基本的傾向、即ち未就業の家庭婦人の雇用の増加、及び農林業部門に於ける婦人労働力の他産業部門への流出、がほぼ把握され得るであらう。<sup>(21)</sup> 特にこの前者は1950年後半期から工業

(20) なお第八表の婦人雇用増加160万2千人は、第十一表の婦人の『雇用並びに失業部門における労働力人口の変動』139万4千人と可成り数字に開きが存するが、之は婦人失業が1950年より55年迄に減少し（約10万人）雇用労働力となったことが第八表ではそのまま雇用増加となつて表はれたのに対し、第十一表ではそれが何ら増加となつて現はれなかつたことに一部分基くのである。この第十一表の数字は更に非労働力人口が失業者として登録することに依り、又雇用労働者として雇用されるに従ひ、その数は増加するのである。

(21) 第十一表に於て1950年9月13日の労働力人口は、同日行はれた国勢調査に基く統計であるが、1955年9月30日のそれは H. Wander 自身が断つてある如く、(a. a. O. S. 334.) 部分的には推定された数字であつて、従つて若干の誤差を含むものである。従つて男女共 B 及び C の数字にはある程度の誤差が含まれておるとは明らかである。

地帯が朝鮮ブームに見舞はれた時から、それが一段落する1952年の半ば迄の約2年間工業地帯に於て著しく見られ、当時農村地帯に於ては大量失業が存在してゐたにも拘らず、工業地帯に於ては一家総出で就業し、高収入を得てゐた家族も少くなかつたと云はれておる。このやうな工業地帯に於ける婦人雇用の増加は、西ドイツ労働市場の地域的不均衡の解消のために生れた必然的なものであり、この点を説明を以下統計的に明らかにすることを試みたい。

この労働市場の地域的不均衡は、以前に説明した如く、一方農村諸州に於て1950年以前20~30%の失業率に悩んでゐた時に於ても、工業諸州は3.2~4.8%の失業率であつて完全雇用の状態であつたことに依つて最もよく明らかにされるが、かゝる状態に朝鮮ブームが訪れたのであるから、労働力需要は必然的に婦人労働力に対して向けられざるを得なかつた。第十二表はかゝる婦人雇用の増加が工業地帯に於て著しかったことを明らかにしておる。西ドイツの典

第十二表 男女別に見たる西ドイツ各州の雇用労働力の増加  
(米英占領地区のみ)

(単位 1,000人)	男 子			女 子		
	1948年 9月末	1951年 3月末	増 減	1948年 9月末	1951年 3月末	増 減
Schleswig-Holstein	502	410	- 92	215	192	- 23
Hamburg	389	389	0	174	202	+ 28
Niedersachsen	1361	1238	- 123	545	540	- 5
Nordrhein-Westfalen	2973	3269	+ 296	990	1247	+ 257
Bremen	170	136	- 34	47	57	+ 10
Hessen	893	906	+ 13	317	364	+ 47
Württemberg-Baden	784	863	+ 79	347	450	+ 103
Bayern	1663	1584	- 79	810	851	+ 41
計	8734	8794	+ 60	3444	3903	+ 459

註 女子の統計は Bundesministerium für Arbeit, Entwicklung Stand u. Gewicht der Frauenarbeitslosigkeit, 1951, S. 3.による。

男子の統計は Siebrecht, a. a. O. S. 63. 及び Jahreszahlen zur Arbeitsstatistik 1951, S. 16. に基き筆者が作成した。

なほ仏占領地区 (Rheinland-Pfalz, Baden, Württ-Hohenzollern) は資料の関係で省略した。



型的工業州たる Nordrhein-Westfalen 州及び Württemberg-Baden 州の婦人雇用の増加は1948年9月より1951年3月迄の一年半の間で合計36万人であつて (Nordrhein-Westfalen 州25万7千人+Württemberg-Baden 州10万3千人) 。同期間の西ドイツ英米占領地区の婦人雇用増加45万9千人の約80%に相当する。同期間に於ける両工業諸州の男子雇用労働者の増加数が37万5千人であるから、1948年9月末からの一年半に於ては、婦人雇用は工業地帯に於ては男子雇用に殆んど等しいだけ増加したと云ふことが出来る。

このやうな男子雇用の増加にほゞ等しいだけの婦人雇用の増加が何故工業諸州に於て実現せられたかは、単に地域的な不均衡の理由だけからでなく、更には労働力を需要する産業構造の側面及び個別企業の企業合理化の側面から理解する必要があると考へる。即ち婦人雇用の比重の極めて高い消費財産業——繊維産業と衣服製造業更には食品加工業等——がこの時期に急速に好況に恵まれ、工業諸州に於てこれらの産業が婦人労働を急速に需要したことに求められねばならぬし、この消費財産業に於ける雇用増加が、この時期の婦人雇用の増加の大半を占めておるのである。だがしかし工業地帯に於ける婦人雇用の増加は、単に消費財産業部門のみに起つたのではなく、生産財・投資財工業部門に於ても婦人雇用の可成り著しい増加があつたことは見逃すことが出来ない点である。例へば機械器具工業・金属製品工業・光学・精密機械製造工業等に於て、その婦人雇用の増加の量こそは多くはないが、戦前と比較してその増加率は著しいものがある。<sup>(22)</sup> 工業地帯に於ける婦人雇用の商業部門及びサービス部門での増加も1950~52年当時可成り著しかったが、この流通部門に於ける増加はむしろ1952年以降に著しくなつた傾向であつて、之は後述したいと思ふ。

次には企業の合理化よりする婦人雇用の増加である。この合理化は通貨改革以後1951年頃迄行はれたものであつて、通貨改革後の通貨の稀少性の回復及びその後の不況に基く企業間の競争の激化に依つて、各企業は労務費の節約を強ひられ、高い労働力の代りに低廉な労働力、老齡の労働力の代りに若い労働

(22) Die beschäftigten Arbeiter, Angestellten und Beamten in der Bundesrepl. Deutschland 1938 und 1951. Herausg. vom Bundesminst. für Arbeit, S. 21.

力、熟練労働力の代りに非熟練工が急速に求められた結果生じたものである。<sup>(23)</sup> 婦人労働力が雇用されたのも、かゝる労務費の節約に由来するものであった。従って婦人労働は当時低賃金が支配的であったのである。第十三表は1949年6月の賃金を男女別に階層化したものであるが、婦人雇用労働者の80.9%は200D.M.以下の低賃金であり、之に反し男子は74%迄が200D.M.~350D.M.の賃金を得ており、200D.M.以下のものは僅か14.2%に過ぎない。かゝる合理化の傾向は、単に工業諸州だけに見られるものでなくて、西ドイツ全般に妥当するものであったと云へる。第十二表に於て1948年9月末から一年半の間男子雇用の増加が僅か6万にすぎないのに対し、婦人雇用が45万9千人も増加し、僅か二州の若干の減少を除いてはいづれの州に於ても婦人雇用が増加しておるのはこのことを裏付けるのである。

(23) 通貨改革後の企業合理化が如何に男子労働力の解雇を伴つたかは次の表が明らかにする。

英米占領地区に於ける雇用者数の増減 (単位1,000)

	1948年	1949年	増 減		婦人雇用労働者の増減(%)
	12月31日	3月31日		%	
Nordrhein-Westfal.	4072	4089	+ 17	+0.4	+1.8
Niedersachsen	1897	1815	- 82	-4.3	-2.8
Schleswig-Holstein	701	653	- 48	-6.9	-3.2
Hamburg	577	580	+ 3	-0.5	-0.1
Bayern	2516	2401	-115	-4.6	-2.4
Würt-Baden	1161	1153	- 7	-0.7	+1.2
Hessen	1230	1211	- 19	-1.6	+1.0
Bremen	219	216	- 3	-1.3	+0.0
	12374	12119	-255	-2.1	-0.4

Siebrecht, a. a. O. S. 72.

即ち1948年12月31日より1949年3月31日迄に英米占領地区で男女合計25万5千の雇用減少が見られたのであるが、このうち男子は23万9千人の減少であるのに対し、婦人は僅か1万6千人の減少に過ぎない。(Siebrecht a. a. O. S. 72) そして工業諸州では男子雇用が減少しておるに拘らず婦人雇用が反って増加しておることが注目される。

第十三表 男女別に見たる賃金の階層別比率 (税金を含む)

1949年6月

	労働者			従業員 (20歳以上)		
	男子 労働者	婦人 労働者	合計	男子 従業員	婦人 従業員	合計
	労働者・従業員をそれぞれ100人とした時の比率					
150D.M. 以下	5.3	38.6	12.8	0.2	3.8	1.6
150~200D.M.	8.9	42.3	16.5	8.4	37.6	20.0
200~250D.M.	24.8	15.7	22.8	10.1	31.5	18.7
250~300D.M.	29.8	2.8	23.7	13.5	16.2	14.6
300~350D.M.	19.4	0.5	15.1	17.2	6.4	12.9
350~400D.M.	7.4	0.1	5.7	20.6	3.1	13.6
400~450D.M.	4.4	0	3.4	14.6	1.1	9.2
450~500D.M.				12.3	0.2	7.5
500D.M. 以上				3.1	0.1	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均月收入 (税込み)D.M.	268.15	162.80	244.15	344.65	222.89	296.28

註 Sozialsachenbuch 1952, S. 28.

次に婦人雇用の増減を産業別に見て行くと第十四表の如くである。先づ農林業部門の婦人雇用の減少は著しく、1956年に於ける婦人雇用は33万であって、1949年9月の77%に過ぎない。このことは既に前述したことを裏書きするものである。しかし更に注目すべきことは、この農林業部門を除く産業部門ではいづれも婦人雇用の著増が目立つのであるが、それにしても『工業及び手工業』部門の雇用増加が、朝鮮ブームを間にはさんだ1949年~1952年に著しく、『商業及び交通』と『サービス部門』とを合計した第三次産業部門の雇用は1952年以降に於て著しいことである。即ち『工業及び手工業』部門は1949年9月より1952年9月迄に40万5千人の増加であり、同期間に於ける『商業及び交通』と『サービス部門』両部門の雇用増加は43万1千人であって、『工業及び手工業』部門の増加が第三次産業全体の雇用増加にほぼ等しい。之に対し1952年9月より1956年9月迄の『工業及び手工業』部門の雇用増加は64万6千人であるの

第十四表 産業別に見たる婦人雇用の推移

(1938年～1956年)

	1938年 6月25日		1949年 9月		1952年 9月		1956年 9月	
	1000	%	1000	%	1000	%	1000	%
農 林 業	298	8.6	428	10.7	363	7.6	330	5.4
工業及び手工業	1250	36.3	1492	37.1	1897	39.8	2543	41.3
商業及び交通	691	20.1	710	17.8	865	18.0	1287	20.9
サービス部門	1207	35.0	1378	34.4	1654	34.6	1996	32.4
合 計	3447	100.0	4008	100.0	4779	100.0	6572	100.0

註1. 1938年6月25日の道統計は現在の西ドイツの地域を計算したもの。

註2. 出所は, Sozialsachenbuch 1952, S. 58. S. 25. 及び Deutschland Heute 1959, S. 616.

に対し、第三次産業（『商業及び交通』及び『サービス部門』の両部門）の同期間の雇用増加合計は76万4千人（『商業及び交通』部門42万2千人及び『サービス部門』34万2千人）であって、第三次部門が第二次部門よりも約12万人雇用が増加しており、朝鮮ブームが去った後の婦人雇用は、第二次部門もさることながら、第三次部門の方にヨリ多くの比重がかけられてゐたことを明らかにしておく。このやうにして第三次部門の婦人雇用の増加は戦後著しく、同部門の男女別比率を戦前と戦後と比較して見ると、第十五表の示す如く『商業及び交通』部門では男女の比率が戦前 69:31 であつたものが、戦後には 62:38 となり、『サービス部門』でも戦前 50:50 が 42:58 と戦後婦人雇用が著しい。更に婦人雇用の絶対量から云へば、『商業及び交通』部門では1956年では1938年のほぼ倍の128万に増加し、『サービス部門』では1938年の約65%増加を示し、199万6千人に及んでおる。このやうな婦人労働力の第三次産業部門への進出はやはり1952年以降次第に顕著になって来た男子労働力の不足に基くものと考へることが出来るが、同時に商業部門に於ける事務作業が合理化され、婦人雇用を容易にしたことも他の原因としてあげる心要があると考へる。当時の西ドイツ労働市場に於ては主として建設業が男子労働力を大量に吸収したため、男子労働力は相対的に不足し、婦人労働力が代替労働力として第三次

第十五表 第三次産業雇用者の男女別比較

(単位 1,000)

		1938年6月25日		1956年9月30日	
			%		%
商業及び交通	男	1550	69	2123	62
	女	691	31	1287	38
合計		2241	100%	3410	100%
サービス部門	男	1202	50	1475	42
	女	1207	50	1996	58
合計		2409	100%	3471	100%

註1. 出所は Die beschäftigten Arbeiter, Angestellten, und Beamten in der Bundesrepublik Deutschland 1938 und 1951. 及び Statistisches Jahrbuch, 1958. S. 114 115.

註2. 1938年統計は現在の西ドイツに相当する地域のみに限る。

産業に大量に登場したと考えることが出来るであらう。

次に工業内部の各分野に於ける婦人雇用の比率がいかに変化したかを見ると(第十六表), 最も著しい増加を示したものは『消費財産業』であって, 婦人労働者の割合は1950年49.4%から1957年には54.1%に増加しておる。このことは当然であるが, 同時にこの部門に劣らず婦人雇用の比率が増加したものとして, 『投資財産業』が注目され, 1950年18.6%から1957年には22.1%と3.5%の増加を示しておる。この『投資財産業』に於ける婦人雇用の増加は, 将来もなほ続くものと予想されるが, この傾向は単に男子労働力の不足からだけでなく, 技術革新との関聯に於て分析を必要とすると思はれる。少くとも流れ作業方式の導入に依る非熟練職業の増大が, この『投資財工業』部門に於ける婦人雇用を増さしめことは疑ひ得ない

以上で1950年より1955年迄の婦人雇用の分析を終了して, 次に婦人失業の面

を分析して見ることにする。

婦人失業を男子失業と比較して見たものが第十七表であるが、男子失業と比較して見て著しく相違することは、婦人失業の減少が男子のそれに比較して遙かに緩慢であり、一進一退の傾向があったと云ふ点である。この期間に於ける婦人雇用の著しい増加にも拘らず、失業が減少しなかった事は、さまざまの理由に基く婦人労働力の就業への大きな圧力に基くものと考へられる。かゝる労働力代への圧力は、戦前とは異って極めて大きかった。約100万に及ぶ戦争未亡人、夫の失業のため止むなく就業せざるを得ない多くの家庭の主婦、無一物で引揚て来た尨大な避難民家族内の婦人労働力等。彼女達の多くは、通貨改革

第十六表 産業別に見たる工業雇用労働者数

	工業合計	鉱業	原料及生産財工業	投資財工業	消費財工業	食料及び享受財工業
1	2	3	4	5	6	7
a) 雇 用 者 数 (単位 1,000)						
1950	4,796	571	1,095	1,456	1,336	337
1954	6,061	641	1,312	2,019	1,684	403
1957	7,221	667	1,538	2,650	1,906	458
b) 産業別に見たる雇用者の比率						
1950	100	11.9	22.8	30.4	27.9	7.0
1954	100	10.6	21.8	33.3	27.8	6.6
1957	100	9.2	21.3	36.7	26.4	6.3
c) 婦 人 労 働 者 の 割 合						
1950	26.6	1.9	13.5	18.6	49.4	46.0
1954	27.6	2.1	14.3	20.5	52.1	45.3
1957	28.8	2.3	15.2	22.1	54.1	46.0

註1. Tasch enbuch für die Wirtschaft 1959, Deutsche Industrieverlags-GmbH. Tab. 20.

註2. 雇用者10人以下の企業は除く。

註3. 建築業及びガス・電気の公共企業体は除く。

第十七表 男女別に見た失業者数の変遷

(単位 1,000)

年平均	男子	女子	合計
1950	1126	454	
1951	980	452	- 2
1952	916	463	+ 11
1953	846	413	- 50
1954	806	414	+ 1
1955	570	358	- 56
		- 556	- 96

註I. Die Bevölkerungs-und Wirtschaftsentwicklung der B.R. 1955. S. 32.

迄は、潜在的・停滞的失業労働力として西ドイツ全土にびまんしてゐたが、通貨改革と共に、彼女達は失業労働力として表面に現はれ、婦人雇用の増大が朝鮮動乱と共に著しくなると共に、婦人労働力の求職は益々旺盛となり、潜在的失業者は次々と職業紹介所に失業者として登録し、一時は(1949~1950年)婦人雇用の増加と共に婦人失業も又増加したのであった。かくて婦人労働力の供給は1950~55年を通じて一貫して増加したのであって、第十一表に於て明らかなやうに『雇用者+失業者』部門に於けるこの期間の増加数は男子が144万3千であるのに、婦人は139万4千人であり、その差は僅か4万9千人に過ぎない。男子とは違ふ婦人雇用及び婦人失業の傾向を明らかに示したのは1950~51年の頃であつて、例へば1950年5月より1951年5月迄の雇用と失業とを男女の性別に見ると次の如くである。<sup>(24)</sup>

	男子	女子
雇用増加	+64万人	+42万人
失業減少	-24万2千人	-4万3千人

即ち婦人雇用は男子のそのの<sup>2</sup>に及ぶ程の増加を示したに拘らず、婦人失業は

(24) Siebrecht, a. a. O. S. 125.

男子の約 $\frac{1}{2}$ 程度の僅かな減少を示したに留まる。

婦人失業を地域的に見る時、避難民の大量に流入した農業諸州に婦人失業も集中してゐることは当然である(第十八表参照)。1950年当時農業諸州だけで西ドイツの婦人失業合計の約50~60%を占めておるのである。既に前に述べた如くに農業諸州は1950年~52年の朝鮮動乱のブームに置き去りにされたが、この

第十八表 農業諸州の婦人失業の変遷

(単位 1,000)

	1950年 9月30日	1952年 9月30日	1953年 9月30日	1956年 9月30日
Schleswig-Holstein	57	40	31	23
Niedersachsen	81	70	64	47
Bayern	105	105	86	55
農業諸州合計	243	215	181	125
西ドイツ婦人失業合計	408	409	351	232

註 Hauptergebnisse der Arbeits-und Sozialstatistik 1952, 1953.

(それぞれ S. 28. 及び 44) 及び Statistisches Jahrbuch 1958. S. 113.

ことは特に婦人労働市場にはマイナスの役割を果たした。勿論当時に於ても消費財産業を中心とする婦人雇用の増大は工業諸州のみでなく農業諸州にも見られたのであるが、しかし農業諸州の婦人労働に於てはその求職活動は他の諸州にもましてより大きかったと云はざるを得ない。それは農村地帯に於て男子の大量失業が広汎に存在してゐたため、家庭内男子収入の不足を補ふ目的を以て大量の家庭婦人の求職が必然化したこと、そして更に農村諸州に於いて大量の引揚者が無一物の状況で存在してゐたため引揚者の婦人も就業せざるを得ない状況にあったことである。例へば1951年1月末に於いて婦人失業者は47万人であったが、そのうち32%を占める14万8千人は引揚者の婦人失業であり、この14万8千人のうち11万8千人は農業諸州に見られた。(Schleswig-Holstein, 3万3千人, Nieder-sachsen 4万3千人, Bayern 4万2千人)<sup>(25)</sup> 1950年9月の農業

(25) Die Eingliederung der Flüchtlinge in die deutsche Gemeinschaft, a. a. O. S. 229. 及び S. 219.



諸州の婦人失業合計は第十八表に依り、約24万であるから、従って農業諸州の婦人失業の約半分は避難民の婦人失業であると云つて差支へないであらう。以上の理由に基いて、農業諸州に於ては婦人の失業率は容易に減少せず、第十八表に示すやうに1953年9月に於ても18万に及ぶ婦人失業が見られたのであった。未就業婦人の新たな求職活動が、失業率を容易に減少せしめなつたのである。

このやうな農業諸州に見られる婦人の大量失業も1954年を境として次第にその量に於て又質に於ても変貌し始める。1956年には12万5千人に減少し、失業者も質に於て老齡者の比重が次第に多くなり、良質の若い労働者の失業は次第に減ずるに致つた。（第七表参照）

かくて婦人失業も1954年辺りから慢性的・潜在的な性格を次第に払拭し、景氣的・摩擦的な資本主義に於ては通常的な性格の失業を残すのみになつたと云ひ得るであらう。

(1956年5月31日)